

令和4年度 市政運営の基本方針

市議会定例会の初日(2月28日)に、白井市長が市政運営の基本方針を、山下教育長が教育施策推進の基本的考え方を表明しました。その概要をお知らせします。



昭島市長 白井伸介

はじめに

私が市民の皆様から負託を受けて市政運営を担わせていただいているから6年目の春を迎えております。これまでの市政運営に対し、「ご理解とご協力を賜りまして」に心より感謝申し上げます。

私はこれまで、飛耳長目(※1)をモットーに現場主義を貫き、市民の皆様にとって何が大切かを一番に考え、まちづくりを進じてまいりました。今後も昭島市の発展のために、初心を忘れることなく全力で取り組んでまいります。

本年は、私が市長に就任して以来、初めて取りまとめられた総合基本計画の幕開けとなる、たいへん重要な年であり、身の引き締まる思いであります。第4次計画から続く「人間尊重と環境との共生」のまちづくりの理念のもと、安全で利便性に富んだ都市基盤と、水と緑の自然

環境が調和した、快適で暮らしやすい住宅都市という地域特性を、次世代にしっかりと引き継いでまいります。

この新たな総合基本計画に掲げる将来都市像「水と緑が育むふるさと昭島」の実現と、多様性を認め合える地域社会の形成を目指し、魅力ある楽しい昭島市の未来に向け、持てる力のすべてを傾注してまいります。

平和への思い

目指すまちづくりを進めるためには、平和な世の中が続いていくことが私の基本となる思いです。本市が「非核平和都市」を宣言した昭和57年から40年の節目を迎えます。改めて悲愴な戦争を忘れてはならない、繰り返しはならないと、強く思います。

平和な世界の実現のためには、決して諦めない、たゆまぬ努力が必要です。引き続き、平和事業に取り組み、市民の皆様

とともに一歩一歩確実に歩みを進めます。

一方、我が国を取り巻く安全保障環境は、先行きが不透明な世界情勢とあいまって、これまでに以上に厳しくなっています。こうした中、米軍横田基地は国防政策上の重要度が増していますが、周辺の市民生活への影響も増大していると認識しています。引き続き、都や周辺市町と連携し、諸課題の解決に向けて取り組んでいきます。

市政運営に当たっての基本方針

新型コロナウイルス感染症への対応

不安な思いを抱えつつも感染拡大防止のためさまざまな対応をしていただいている皆様に、深く感謝申し上げます。同時に、感染症の脅威と日々奮闘している医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカー(※2)の皆様へ、改めて敬意と感謝を

申し上げます。引き続き、皆様のご健康と生活を守ることを第一にしながら、必要な支援に努めます。

併せて、ワクチンについても、安全・安心な接種体制の確保を念頭に、希望する方が速やかに接種できるよう注力してまいります。

脱炭素社会(※3)、環境負荷低減への取り組み

地球温暖化・気候危機対策は人類の存亡をかけた課題です。「環境との共生」をまちづくりの理念に掲げる本市では、2030年カーボンハーフ(※4)の実現に向け、新たな環境基本計画に基づき、市を挙げて取り組んでいきます。その第一歩として、ゼロカーボンシティ(※5)への表明などを早期に実施するとともに、民間事業者と連携して、国が進める脱炭素先行地域(※6)への参加を検討します。



行政のデジタル化

デジタル技術による業務の効率化で生まれる人的資源を、市民サービスの向上につなげます。そして、デジタル化に不安を抱いている方に寄り添い、デジタルデバイス(※7)対策にも積極的に取り組むとともに、情報セキュリティ対策の更なる強化を図ります。

- ※1 物事の観察が鋭く速いこと
- ※2 医療・福祉・保育・ごみ処理などの基本的な社会機能を維持し、市民の命や生活を守るために働く方
- ※3 温室効果ガスの排出量と吸収量を均等させて、実質排出量がゼロとなる社会
- ※4 2030年までに、温室効果ガスの排出量を、2000年と比べて50%削減すること
- ※5 2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロを目指すという表明をした自治体
- ※6 2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロを目指して、家庭などでの電力消費による二酸化炭素の排出量をゼロと、国が定める目標達成を実現する地域
- ※7 インターネットやパソコンなどの情報通信技術を利用できる人とできない人の間に生じる格差

人口減少・超高齢社会への対応

今後数年間の本市の人口は11万4000人程度を維持し、その後は減少すると見込まれています。この先も転入超過が維持できるように、新たな総合戦略に基づき、安全で利便性に富んだ都市基盤と、水と緑の自然環境が調和した、快適で暮らしやすい住宅都市としての魅力を高め、住んでみたい、住み続けたいと思っただけのまちづくりを進めます。

公共施設の老朽化などへの対応

市民サービスの維持・向上を前提に適正かつ計画的な維持管理に努めるとともに、既存施設などの利活用調査の結果を踏まえ、民間事業者による遊休地などの有効活用についても検討を進めます。

災害への備え

自然災害の脅威が年々増していく中、そのリスクに日頃から備えるため、新たに策定する国土強靱化地域計画に基づき、あらゆる危機を可能な限り想定し、大規模自然災害が発生して

も機能不全に陥らない、安全・安心な地域社会の構築に努めます。

人材育成

これらの基本方針に基づき施策を展開していくには、それを支える職員の力が必要です。職員が一丸となって持てる能力を最大限に発揮できるように、新たな人材育成基本計画に基づきマネジメント能力や危機管理意識、柔軟性を備えた人材の育成を図ります。また、多角的な手法による多様な人材の確保にも努めます。

教育に対する基本的な考え方

本年は新たな教育振興基本計画が始まります。引き続き、教育委員会と市長部局との連携により、責任ある教育の実施に努めるとともに、子どもたちの成長をしっかりと支え、昭島の未来、我が国の未来を担う人材の育成に取り組みます。

予算編成の大綱

新型コロナウイルスの急速な感染拡大により、当面、厳しい

社会経済状況が続くことを想定しなければなりません。

国の予算案では、経済成長の果実を分配し次の成長を目指す好循環の実現につなげるとしており、また、感染症対策にも万全を期すとしています。

都の予算案では、感染症や気候変動などに対する危機管理体制の強化や、コロナ禍で多大な影響を受けている経済の回復を図るとともに、あらゆる面で段差のない共生社会を創るため、総合的に施策を展開するとしています。

市では、国や都の施策と連携を図りつつ、新型コロナウイルス感染症に起因する諸課題、脱炭素社会の実現、行政のデジタル化など、新たな行政課題に対応するため、財政需要がこれまでに以上に高まっています。歳入面では、前年度に続き大幅な財源不足が生じる見通しであり、これを補てんするため多額の基金を取り崩さざるを得ない、たいへん厳しい予算編成となりました。

その中でも、財源の確保に努めながら、必要性、重要性、緊急性の観点から事業を厳選し、

将来に過度な負担を残さないことを基本に予算を取りまとめました。

一般会計及び特別会計の予算総額は、前年度比5.9%増の722億2118万9000円です。厳しい財政環境にありながらも、地域特性を活かした事業を積極的に展開し目指すまちづくりの実現に向け、新たな総合基本計画の初年度にふさわしい予算案としました。

主な施策

4年度予算における主な施策について、新たな総合基本計画の施策体系に沿って申し上げます。

安全で安心して住み続けられるまち

地域防災計画と国土強靱化地域計画を基本に、防災・減災力の強化に努めます。震災を想定した職員への図上訓練を実施し、迅速な初動体制を確立するとともに、救助用資機材の充実、消防団活動の強化を図ります。避難所の運営では、感染症対策、女性の方や要配慮者に配慮した対応を図ります。併せて、防犯・交通安全対策

互いに支え合い、尊重し合いつまぢ

地域課題の解決に向け、柔軟かつ有機的に連携できる新しい地域コミュニティのあり方を検討します。

市民交流センターを建て替え、災害時の避難所機能や図書館分室機能などを有する、新たな拠点施設を令和7年に開設するために、基本・実施設計を行います。

健康支援や福祉サービスの充実を図るとともに、新たな障害者福祉計画の策定に向けて、障害のある方の生活全般にわたる調査を実施します。また、超高齢社会の進行を見据え、地域包括ケアの深化・推進に努めます。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療については、市民の生活を支えるセーフティネットとして、安定した制度運営に努めます。

国民健康保険については、いまだ一般会計からの繰り入れにより歳入と歳出の均衡を保っている、たいへん厳しい財政状況ですが、国民健康保険運営協議

次ページへ続きます。

会の答申を踏まえ、本年度の国民健康保険税は据え置くことを決断しました。

窓口負担が見直される予定の後期高齢者医療については、保険料改定の年となります。後期高齢者医療広域連合が市民生活への影響を踏まえ保険料軽減策を継続してきましたが、必要最低限の見直しをせざるを得ない状況です。ご理解をお願いいたします。

未来を担う子どもたちが育つまち

待機児童の解消に向けた環境整備を進めるとともに、医療的な生活援助が必要なお子さんを保育施設で受け入れるなど、妊娠から子育て期まで切れ目のない支援の充実を図ります。

安全でおいしい給食を安定して提供するとともに、防災・食育の機能も備えた学校給食共同調理場の整備を進めます。

併せて、近年の猛暑などを踏まえ、屋外プール施設の今後のあり方について検討を進めます。

貸付型奨学金制度を見直すなど、経済的な理由で修学が困難な方への支援の充実に努めます。

新たに、子ども・若者未来対策推進計画を定め、子どもの貧困対策をはじめとした子育て環境の整備を進めるなど、すべての子ども・若者が健やかに成長できる社会の構築に努めます。

文化芸術、スポーツの振興を図るまち
開館から40年を迎えるKOTORホール(市民会館)・公民館の舞台設備を改修します。

また、行政・企業・芸術家が連携した日本初のプロジェクトとして設置・運営されている「昭島・昭和の森 武藤順九彫刻園」をはじめ、市が誇る文化芸術資産を観光資源として活用するなど、心豊かで潤いのある地域社会の形成に努めます。



スポーツの振興については、昭島市スポーツ協会と連携し、各競技団体の支援や、本市を拠点として活動するラグビーチー

ム「フリタウォーターガッシュ 昭島」との連携強化を進めます。また、総合スポーツセンターの改修工事を実施します。

環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち

各公共施設などの照明をLED化するともに、市庁舎で再エネ100%電力(※8)やカーボンニュートラルガス(※9)を導入するなど、市が率先して脱炭素に向けた施策を進めます。

ごみの減量化・資源化のため、引き続き、プラスチックマイナスイネーション(※10)をはじめとするさまざまな取り組みを推進します。また、事業系ごみ搬入手数の改定について慎重に検討を進めます。

清掃センターについては、各種修繕を着実に実施し、環境に配慮しながら、安全で安定した運営に努めます。また、新たなごみ収集体制により、プラスチックの毎週収集などを開始します。

今後の可燃ごみ処理については、これまでの検討や最新の技術動向に係る調査結果などを踏まえ、将来を見据えた可燃ごみ処理施設整備に関する基本構想

の策定に向けて更に検討を深めます。

快適で利便性に富んだまち

都市計画道路の整備、道路・公園などの老朽化対策、空き家対策などを図るとともに、自然災害に強い都市基盤整備を進めます。また、ユニバーサルデザイン(※11)や地域環境にも配慮した、潤いとゆとりのある快適な都市空間の整備に努めます。

水道事業については、本市の宝である深層地下水100%の安全でおいしい水道水を将来にわたって安定供給するため、深層地下水流動調査の結果を踏まえた地下水資源の保全と水道施設の安全管理に努めます。引き続き、第二次昭島市水道事業基本計画の着実な推進と、経営基盤の強化に取り組みます。

下水道事業については、経営戦略に基づき持続可能な事業運営と経営基盤の強化に取り組む



ます。更に、下水道総合計画に基づく施策の推進と施設の長寿命化に努め、浸水のない安心して暮らせるまちづくりを進めます。

中神土地区画整理事業については、まずは第二工区駅前ブロックの速やかな完了を目指します。第二工区北・西ブロック及び第三工区は、区画整理の手法によらず、地域の方の声を伺いながら安全・安心かつ快適な都市基盤の早期完成を目指します。

立川基地跡地昭島地区については、国営昭和記念公園と一体となった緑の空間が整備される

※8 消費する電力を100%再生可能エネルギーで賄うこと
※9 採掘から燃焼までの工程で発生する温室効果ガスと同じ量を削減するためにさまざまな取り組みを行うことで、実質排出量がゼロであると思われるしくみのもとで供給されるガス
※10 生活のあらゆる場面で使い捨てプラスチックを一つずつ減らすことを心がける、昭島市が提唱する取り組み
※11 障害の有無や年齢、性別、人種などにかかわらず、より多くの人が利用しやすいように製品やサービス、環境をデザインする考え方

おわりに

人口減少・超高齢社会、そして、先の見えない感染症との戦いを余儀なくされる中、本市の抱える課題も山積しており、一段と厳しい環境下での行財政運営が続くと想定しています。

こうした中で始まる新たな総合基本計画ですが、将来都市像「水と緑が育む ふるさと昭島」の実現に向け、吉田松陰のお言葉のとおり「夢なき者に成功なし(※12)の精神で、果敢に挑戦していく覚悟です。

そして、昭島まちづくり企業サミットで堺屋太一氏からいただいた、新たな時代に向かって楽しいまちづくりを目指してほしいとの言葉を、私に託された最後の思いとしてしっかりと胸に刻み、皆様の先頭に立ち、「住んでみたい、住み続けたい、ここで生業をしたい、生業を続けたい、訪れてみたい、昭島大好き」と思っていただけを、多様性と意外性に富んだ、笑顔があふれる楽しいまち昭島の実現を目指してまいります。

皆様の「理解と協力」を心よりお願い申し上げます。

令和4年度

教育施策推進の基本的な考え方



教育長 山下秀男

いまだ収束が見通せない新型コロナウイルス感染症は、日常生活、社会経済、教育環境にも大きな影響を与えています。

感染防止に万全を期したうえで、新たな教育振興基本計画に基づき、児童・生徒に寄り添ったきめ細かな教育活動に邁進します。

学校教育

SDGs(※13)と関連づけた学習を展開し、持続可能な社会づくりに貢献する能力を育むとともに、自らの個性や能力を伸ばすことで困難を乗り越え、人生を切り拓くことができる「たくましい昭島っ子」の育成に努めます。

また、児童・生徒が学んで楽しい、先生が教えて楽しい学校づくりを進めます。

確かな学力の定着

小学6年生と中学2年生を対

象に、立川市に開業予定の英語村で、英語を使う楽しさや必要性を体験する東京都英語村(東京グローバルゲートウェイ)体験事業を実施します。

また、中学3年生を対象に、英語検定の受検料を市が負担する事業も実施し、英語学習への意欲と学力向上につなげます。

個に応じた支援の充実

今後の3年間を見据えた新たな特別支援教育推進計画に沿って、特別支援教育の更なる充実に努めます。

また、大学教授などによる教員の授業力向上アドバイザー事業を知的障害特別支援学級にも広げて教員の指導力向上を図り、児童・生徒一人ひとりに応じた育成や課題の改善に努めます。

教員の働き方改革

教員が全力で教育にあたるこ

とができるよう、スクール・サポート・スタッフ、ICT(※14)機器を活用するための支援員、中学校での部活動の指導員を、引き続き配置します。

教育環境の整備

教職員用パソコンとサーバー機器を更新し、セキュリティの向上、業務の効率化、教職員の負担軽減に取り組めます。

また、校舎のトイレや外壁の改修を進めます。

学校給食共同調理場の整備

親子調理方式(※15)による安全・安心な給食の提供を中学校で開始します。

新たな共同調理場については、防災・食育の機能も備えた施設として、令和6年4月の運用開始を目指し、工事に着手します。

次ページへ続きます

※12 夢を持つことが成功への第一歩であるという考え
※13 国連が掲げる持続可能な開発目標
※14 情報通信技術
※15 調理設備がある学校で、他の学校分の給食を調理し配送を行うこと

令和4年度予算が決まりました 一般会計予算は462億400万円

予算の概要

一般会計と特別会計は表1、公営企業会計は表2のとおりです。一般会計の予算額は462億400万円で、前年度と比べて30億5900万円(7.1%)増加しました。歳入・歳出の内訳は下のグラフのとおりです。

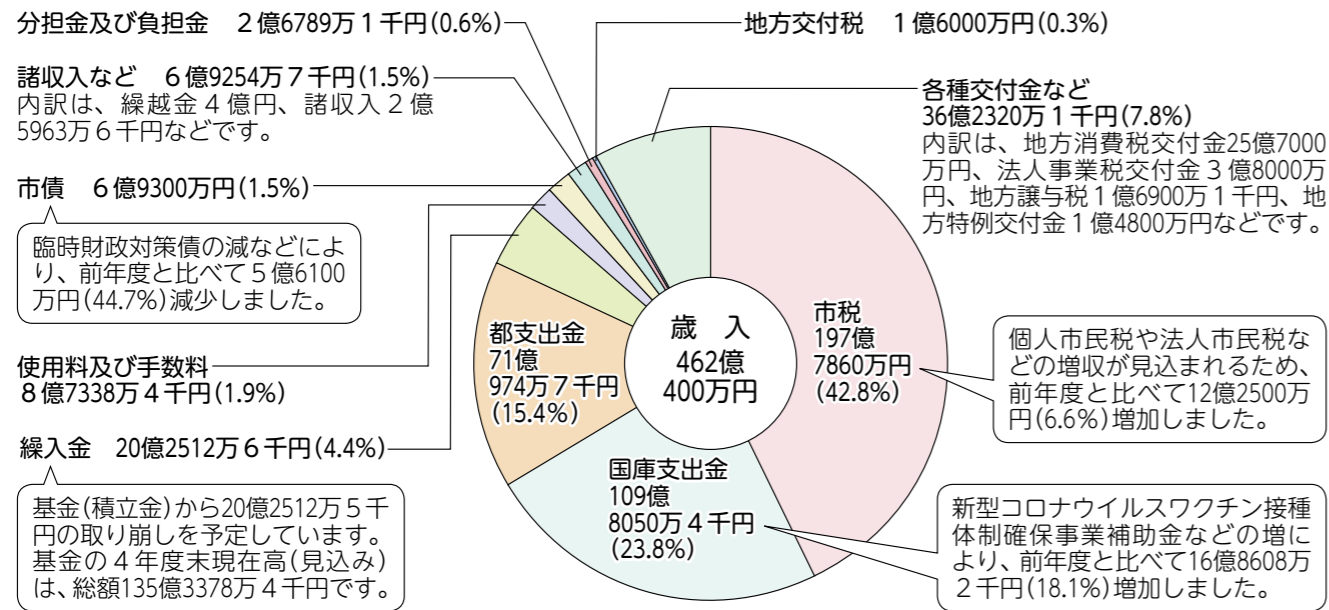
表1 4年度一般会計・特別会計予算額

会計名	当初予算額(前年度比)
一般会計	462億400万円 (7.1%増)
特別会計	
国民健康保険	122億3300万円 (2.3%増)
介護保険	103億4691万9千円 (3.0%増)
後期高齢者医療	27億7826万7千円 (6.8%増)
中神土地地区画整理事業	6億5900万3千円 (47.6%増)
小計	260億1718万9千円 (3.9%増)
合計	722億2118万9千円 (5.9%増)

表2 4年度公営企業会計予算額

区分	当初予算額(前年度比)	
	収入	支出
水道事業	収益的収入・支出 19億3074万円 (2.1%増) 資本的収入・支出 974万9千円 (21.1%増)	17億2453万5千円 (11.1%増) 10億3741万5千円 (30.2%減)
下水道事業	収益的収入・支出 24億8381万1千円 (6.9%減) 資本的収入・支出 5億8255万9千円 (14.6%増)	23億232万1千円 (4.5%減) 13億5740万円 (16.5%増)

歳入 ～市税や国庫支出金などは増加、地方交付税などは減少～

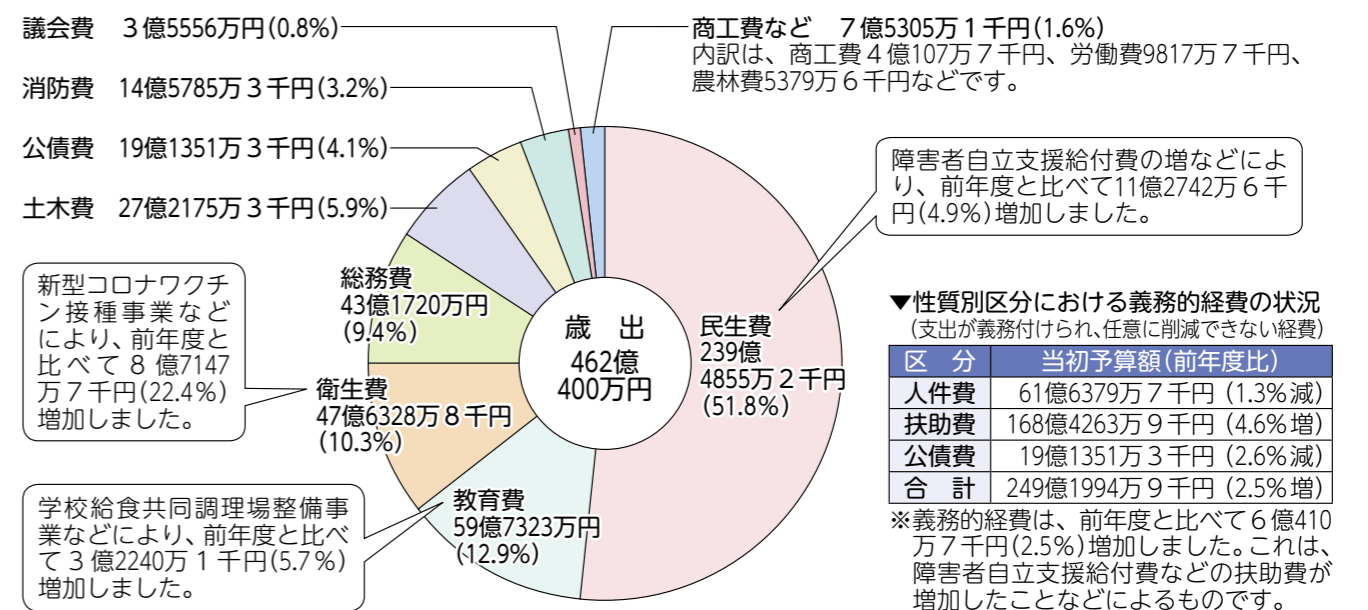


歳入額を市民一人当たりに換算すると… 40万5907円

市税 市民税、固定資産税・都市計画税などの税金 17万3757円	国庫支出金・都支出金 特定の事業のために国や都から支出されるお金 15万8925円	その他 5万9464円 *繰入金=基金や特別会計から一般会計に繰り入れられるお金 *地方交付税=地方公共団体間での財源の均衡化を図るために、国から交付されるお金 *分担金及び負担金=保育料など、市が行う特定の事業により利益を受ける人が、その事業のために支払うお金 *各種交付金など=各種法令で定められた一定基準によって国や都から市へ配分されるお金 *諸収入など
使用料及び手数料 自転車等駐車場など市の施設の使用料、住民票や税証明書などの発行手数料 7673円	市債 市が建設事業を行うために国・都・銀行などから長期にわたり借り入れるお金 6088円	

※4年1月1日現在の人口11万3829人をもとに算出

歳出 ～物件費や普通建設事業費などが増加～



歳出額を市民一人当たりに換算すると… 40万5907円

民生費 障害者や高齢者に対する社会福祉、児童福祉、生活保護などの費用 21万391円	教育費 小・中学校教育、社会教育、市民会館・公民館活動などの費用 5万2476円	衛生費 ごみ処理、保健衛生、予防接種、環境衛生などの費用 4万1846円	総務費 庁舎管理、徴税、統計、選挙事務、戸籍、住民登録などの費用 3万7927円
土木費 道路の新設・維持管理、公園の維持管理などの費用 2万3911円	公債費 市債(市が借り入れたお金)の返済のための費用 1万6810円	消防費 消防活動、災害対策などの費用 1万2807円	その他 市議会運営、労働、農業、商工振興、観光などの費用 9739円

※4年1月1日現在の人口11万3829人をもとに算出

生涯学習

教育振興基本計画に掲げる「市民相互と地域のつながりを育てる生涯学習」の理念を基本に、多様な学習活動をはじめ、スポーツ、文化芸術など、市民の自主性を尊重した生涯学習を推進します。

知の拠点 アキシムエンスリス

アキシムエンスリスのコンセプトである「つながる、広がる、見つめる、育む」の実現に向け、他の生涯学習施設と連携を図りながら、SDGsの理念である「誰一人として取り残さない」ための生涯学習・社会教育に取り組みます。



図書館活動の充実

蔵書の充実、電子書籍サービスの拡充、移動図書館「もくせい号」の有効活用を図ります。新たな子ども読書活動推進計

生涯を通じた学習活動の推進

ICTを活用した学びを推進するため、市立会館と公民館にインターネット通信環境を整備します。また、パソコンやスマートフォンでの操作方法を学ぶ機会の提供に努め、デジタルデバイドの解消に向けた取り組みを進めます。

スポーツ・レクリエーションの振興

新たなスポーツ推進計画で掲げる「誰でもより楽しく、スポーツで繋がる楽しいあきしま」の理念の実現に向け、安全・安心に楽しみ、親しむことができるスポーツ事業に取り組みます。また、総合スポーツセンターの改修を行います。